

島九条の会通信

TEL・FAX 058-231-5293

第64回例会のお知らせ

みんなで考えよう

テーマ「教育・食育その他あれこれ思うこと」

- ・ 話題提供 新井啓二さん(元小学校校長)
- ・ と き 2024年 1月20日(土)午後2:00~4:00
- ・ ところ 島公民館(研修室)

新井さんは島校区の旦島在住。島小などで教員をされた後、郡上八幡・川合小・長森東小や三里小の校長を歴任。退職後の今も教育問題や社会について関心を持って活動しておられます。その新井さんに、ご自身の経験を踏まえて教育に関わる問題を中心に、日頃の思いを語っていただきます。

改めて言うまでもなく、教育はさまざまなかつ深刻な問題を抱えています。時にはそれが政治に利用され、子どもや教育に携わる大人(保護者を含めて)が追い込まれていると感じることもしばしばです。そんな教育の「今」や子どもに関わる諸々について、新井さんと考えてみませんか。子供から大人まで、できるだけ大勢の人に呼びかけます、ぜひおいでください。

「日本国憲法公布77周年記念 2023 ぎふ平和のつどい」の報告

11月3日県内九条の会共催「平和のつどい」が、岐阜市民会館で開かれました。参加者は約800名、大ホールの1階席がほぼ一杯でした。

平井花画実行委員長の平和を切実に訴える開会挨拶で始まり、続いてジャーナリストの望月衣壺子さんと政治学者の白井聡さんのそれぞれ30分(40分以上?)の講演と対談が続きました。以下その要旨です。

まず望月さんタイトルは、

「安保3文書決定、戦争できる国へ突き進む岸田政権」

映画「新聞記者」の製作者河村光庸氏は「安倍政権下でメディアも文化や芸術も萎縮し伝えるべきことを伝えず、すべき表現もできなかった。しかし民主主義を守り戦争への道を止めるためには萎縮してはいけない、メディアは時の社会のアンチテーゼたれ」と語ったが、その想いを大切にしたい。

ガザやウクライナの危機を見ていると、安保3文書を決めGDP2%の大軍拡を進める岸田政権の動きは、日本を戦争に巻き込むかもしれないと強い危機感を持っている。保守系のメディアは台湾有事だと中国との対立を煽り、「処理水」放出問題では朝日・毎日も中国批判に同調。さらに日米韓3カ国の首脳会談で中国を名指しで批判。麻生副総裁の政府・外務省了解の「戦う覚悟」発言。それに対する中国の反発は発言が「(台湾有事への)抑止力」になっているという政府の認識。これらの結果、世論調査でも日本人の嫌中感情は高まっているが、これにはメディアの責任も大きい。

しかし、中国の巨大な軍力や貿易・経済面での強い結びつきを見れば、対中関係の改善こそが必要なのに外務省・政府が嫌中を煽ってどうするのか。このように中国との対立一辺倒の政府・外務省の方針は戦争にもなりかねない。

安保3文書と岸田軍拡(軍事費では世界第3位に)の影響で、韓国で核武装論が出るなど、東アジアの軍拡競争が起きる。国内ではそれに加えて武器輸出解禁への動きが強まり、「防衛産業強化支援法」可決(立憲民主党も賛成)により、倒産しても軍事産業は国有化されることになった。日米共同でのミサイルなどの兵器開発も活発になっている。

続いて白井聡さんタイトルは、「ウクライナ紛争以降の世界秩序」(うらへ)

今は「戦後」の危機だ。自民党の村上誠一郎氏は「安倍は（中略）『国賊』だ、国賊を国葬にした日本は統治崩壊だ」と語ったが、今は戦後社会劣化の極みだ。

戦後 78 年日本は対外戦争をしてこなかったが、明治維新から敗戦までの 77 年で日本は戦争を繰り返してきた。そして戦争で酷い目に遭い、原爆も落とされ憲法九条もでき、戦争のない 78 年は日本人に「日本は戦争をしない特別な国だ」という感情を持たせた。戦後日本は他国の戦争（朝鮮・ベトナム）で大儲けをしてきたのだが。

ウクライナ戦争など最近の世界の動きで、日本人の戦争のない平和な世界は無くなった。それへの対応の一つが岸田軍拡だ。しかし安全保障への厳密な計算の上での軍拡ではない。日米の軍事一体化の結果としての軍拡予算（GDP 2%）ありき、アメリカに貢ぐ（大量の兵器爆買）ための軍拡そして増税だ。日本の主体性はない。

アメリカは単独では戦争に勝てなくなった。アメリカの脅威は中国以外にはない。だから日本を戦争に巻き込む可能性がある。自衛隊の敵基地攻撃能力も、米軍頼みの運用で先制攻撃に使われこともありだ、自国の被害を減らすために同盟国（属国）に犠牲を払わせるわけだ。日中・日米・米中は貿易関係を見ても戦争ができる状況にはないが、第一次大戦や日米開戦を見ても戦争が起きない保証はない。先進国・G7 とグローバルサウスの対立もよく似た図式だ。

日米安保は憲法の上位にあり、今のままでは九条を変えないで戦争もできてしまう、日本人がアメリカのために「死ぬ」ことも求められる。だから、真に日本を独立させるための政治勢力の結集・政権構築が必要だ。

紙数がつき対談は紹介できませんが、白井さんから出た印象的な言葉を二つ。まず、ガザの問題で BBC はイスラエルの死者を「殺された」と伝えるが、ガザの死者は「死んだ」というだけで誰に殺されたかは伝えない。二つ目は、（米中対立の覇権争いのもとで）日中戦争は十中八九起きる。二つ目は恐ろしい「予言」ですが、そうさせないためには、望月さんの言う超対米従属国家日本をなんとかせねば、との思いを強くしました。白井さんも同じ思いだと思います。



エッセイ ワクチン接種をどうする 田中 良

「薬九層倍」とは昔から言われている言葉である。相手は素人であり、患者の弱みにつけ込んで原価の 9 倍の値段でふっかけることを言う。患者は高価な薬ほど値打ちがあるのだと思ってしまう。

ましてやコロナとなれば、ほとんどの人が浮き足だってしまったのも無理はない。感染力が強く、死者がどんどん発表されていたのだ。今でも多くの人たちは、人前以外でもマスクをはずそうとはしない。

ファイザー社やモデルナ社に、日本政府は何億回分かのワクチンを発注した。「わが国は確約をもらっていますから大丈夫です」と手柄のように政府筋は胸を張った。

しかし、相手は世界最大の製薬大手の私企業だから、このチャンスを逃すはずはない。そして世界中の人が待ち望んでいる時期だから全て言い値である。「堤未香のショック・ドクトリン」（幻冬社文庫）によれば 3 社は毎分 750 万円の利益を稼いだという。10 分で 7500 万円、100 分で 7 億 5000 万円！

新薬として必要な治験を普通は 9 年から 10 年かかるところを特例措置で 8 ヶ月で飛ばした。大量に予約し輸入した日本は、その後 7783 万回分、約 2000 億円が廃棄処分にされた。全て税金である。

ファイザー社らは空前の利益を叩き出し、トップ企業にのし上がった。株価も上がった。

さて、ワクチン接種はどうしたらいいか？接種を 5 回受けた人でも感染した例がある。接種の効果は約 60%とも言われていて、そんなに効率がいいわけではない。次々と変異もしているし……。

さて、悩ましい問題ではある。くやしいけれど接種の機会があれば、するに越したことはない、ということか……。税金を払っているのだし……。

「サロン 9 条」へのお誘い（岐阜・九条の会が毎月第 4 火曜日の午後開いています）

テーマ 「学校統廃合、義務教育学校を考える」

話題提供：石樽 亨造さん（岐阜教組特別執行委員）

※ 最近岐阜県内に義務教育学校を設立する動きが進んでいます。少子化が進み、学校統廃合は仕方ないのか？ 義務教育学校が、何のため誰のためなのかを考えましょう。石樽さんはこの問題についてずっと取り組んでこられた方です。

日 時 11月28日（火） 午後2:00～4:00

場 所 日本キリスト教会岐阜教会 2F会議室 問い合わせ先（場所・駐車場など） 090-2688-5284（青木）

編集者のおわび「平和のつどい」を十分にお伝えできませんでしたが、収録したDVDを島九で購入しましたので、ご希望があればお貸しします。担当：井川まで